

# 第 20 期 事 業 年 度

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

## 財 務 諸 表

国立大学法人兵庫教育大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2)たな卸資産の明細	12
(3)有価証券の明細	13
(4)引当金の明細	14
－1 引当金の明細	14
－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	14
(5)資産除去債務の明細	15
(6)目的積立金の取崩しの明細	16
(7)業務費及び一般管理費の明細	17
(8)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	19
－1 運営費交付金債務	19
－2 運営費交付金収益	19
(9)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	20
－1 施設費の明細	20
－2 補助金等の明細	20
(10)役員及び教職員の給与の明細	21
(11)開示すべきセグメント情報	22
(12)寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	23
－1 寄附金債務の明細	23
－2 寄附金の受入額の明細	23
(13)受託研究の明細	24
(14)共同研究の明細	25
(15)受託事業等の明細	26
(16)科学研究費助成事業等の明細	27
(17)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28

# 貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位:千円

## 資産の部

I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地	7,332,720	
	土地減損損失累計額	<u>△ 404,984</u>	6,927,736
	建物	9,090,524	
	建物減価償却累計額	<u>△ 5,286,947</u>	
	建物減損損失累計額	<u>△ 86,160</u>	3,717,417
	構築物	873,525	
	構築物減価償却累計額	<u>△ 686,732</u>	186,793
	機械装置	31,745	
	機械装置減価償却累計額	<u>△ 20,718</u>	11,027
	工具器具備品	1,110,709	
	工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 624,049</u>	486,661
	図書		1,893,185
	美術品・収蔵品		11,055
	車両運搬具	45,899	
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 38,610</u>	7,288
	有形固定資産合計		<u>13,241,160</u>
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		22,602
	電話加入権		<u>1,020</u>
	無形固定資産合計		23,622
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		110,000
	預託金		174
	敷金及び保証金		<u>60</u>
	投資その他の資産合計		110,234
	固定資産合計		<u>13,375,017</u>
II 流動資産			
	現金及び預金	1,552,432	
	未収学生納付金収入 ※	18,923	
	その他未収入金	39,687	
	たな卸資産	1,199	
	前渡金	149	
	未収消費税等	786	
	未収収益	553	
	立替金	136	
	流動資産合計		<u>1,613,866</u>
	資産合計		<u>14,988,883</u>
負債の部			
I 固定負債			
	長期繰延補助金等 ※	69,640	
	長期リース債務	254,228	
	資産除去債務	<u>107,022</u>	
	固定負債合計		<u>430,890</u>
II 流動負債			
	運営費交付金債務 ※	146,717	
	寄附金債務 ※	73,933	
	前受委託研究費	891	
	前受金	1,715	
	預り金	146,246	
	未払金	618,058	
	未払費用	13	
	引当金		
	賞与引当金	<u>468</u>	468
	リース債務		<u>62,539</u>
	流動負債合計		<u>1,050,580</u>
	負債合計		<u>1,481,470</u>
純資産の部			
I 資本金			
	政府出資金	<u>12,418,198</u>	
	資本金合計		<u>12,418,198</u>
II 資本剰余金			
	資本剰余金	4,448,717	
	減価償却相当累計額(－) ※	<u>△ 5,619,310</u>	
	減損損失相当累計額(－) ※	<u>△ 490,564</u>	
	除売却差額相当累計額(－) ※	<u>△ 398,640</u>	
	資本剰余金合計		<u>△ 2,059,797</u>
III 利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金 ※	288,044	
	教育研究充実積立金 ※	217,885	
	積立金	2,263,959	
	当期末処分利益	<u>379,125</u>	
	(うち当期総利益)	(379,125)	
	利益剰余金合計		<u>3,149,013</u>
	純資産合計		<u>13,507,413</u>
	負債及び純資産合計		<u>14,988,883</u>

※ これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**損益計算書**  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

単位:千円

経常費用			
業務費			
教育経費		1,029,578	
研究経費		224,538	
教育研究支援経費		159,734	
受託研究費		11,871	
共同研究費		3,600	
受託事業費等		25,355	
役員人件費		56,636	
教員人件費			
常勤教員給与	1,810,383		
非常勤教員給与	214,163	2,024,546	
職員人件費			
常勤職員給与	719,327		
非常勤職員給与	86,490	805,817	4,341,674
一般管理費			199,057
財務費用			
支払利息		1,307	
その他財務費用		5	1,312
経常費用合計			<u>4,542,044</u>
経常収益			
運営費交付金収益 ※			3,475,868
授業料収益			730,789
入学金収益 ※			138,547
検定料収益			26,701
受託研究収益 ※			11,862
共同研究収益 ※			3,600
研究関連収益			17,506
受託事業等収益 ※			25,355
寄附金収益 ※			64,685
施設費収益			141,127
補助金等収益 ※			145,460
財務収益			
受取利息		170	
有価証券利息		475	
その他財務収益		17	662
雑益			
財産貸付料収入	33,156		
論文審査手数料収入	912		
大学入試共通テスト実施料収入	3,722		
文献複写収入	358		
相談料収入	4,390		
その他収入	17,213	59,751	
経常収益合計			<u>4,841,914</u>
経常利益			
			<u>299,870</u>
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
臨時利益			
固定資産売却益		46	46
当期純利益			
			299,916
目的積立金取崩額			14,335
前中期目標期間繰越積立金取崩額 ※			64,873
当期総利益			<u><u>379,125</u></u>

※ これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		379,125	
減価償却相当額	△ 339,749		
減損損失相当額	0		
利息費用相当額	0		
除売却差額相当額	△ 640		
有価証券損益相当額(確定)	0		
有価証券損益相当額(その他)	0		
賞与引当増加相当額	△ 4,706		
退職給付引当増加相当額 (※)	△ 213,703		
小計		△ 558,798	
施設費収益相当額		349,163	
その他		7,896	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>177,386</u>

(※) 退職給付引当増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向職員分45,936千円が含まれている。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	57,684
当期支出額	68,970

純資産変動計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金 (注1)	減価償却 相当累計額(-)	減損損失 相当累計額(-)	除売却差額 相当累計額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究 充実積立金	積立金 (注2)	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)		利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計
当期末残高	12,418,198	12,418,198	4,091,658	△5,285,278	△490,564	△392,283	△2,076,467	360,813	-	-	2,496,179	2,496,179	2,856,993	13,198,723
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			357,059				357,059							357,059
固定資産の除売却				5,718		△6,358	△640							△640
減価償却				△339,749			△339,749							△339,749
固定資産の減損							-							-
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰越し													-	-
利益処分による積立									232,221		△232,221	△232,221	-	-
積立金への振替										2,263,959	△2,263,959	△2,263,959	-	-
国庫納付金の納付													-	-
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)											299,916	299,916	299,916	299,916
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△72,769			64,873	64,873	△7,896	△7,896
目的積立金取崩額									△14,335		14,335	14,335	-	-
当期変動額合計	-	-	357,059	△334,031	-	△6,358	16,670	△72,769	217,885	2,263,959	△2,117,054	△2,117,054	292,020	308,690
当期末残高	12,418,198	12,418,198	4,448,717	△5,619,310	△490,564	△398,640	△2,059,797	288,044	217,885	2,263,959	379,125	379,125	3,149,013	13,507,413

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	3,109,998	349,163		3,459,160	
寄附金等	0			0	
目的積立金	956,543			956,543	
前中期目標期間繰越積立金	13,043	7,896		20,939	
無償譲与	12,075			12,075	
合計	4,091,658	357,059	-	4,448,717	

## キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

<b>I</b>	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,215,088
	人件費支出	△ 3,096,924
	その他の業務支出	△ 195,371
	運営費交付金収入	3,517,615
	授業料収入	663,747
	入学金収入	122,914
	検定料収入	26,701
	受託研究収入	12,806
	共同研究収入	3,600
	受託事業等収入	9,874
	補助金等収入	164,298
	寄附金収入	20,645
	財産貸付料収入	33,161
	大学入試センター試験実施料収入	3,722
	預り金の増減額	△ 747
	その他の収入	39,273
	小計	110,227
	国庫納付金の支出額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	110,227
<b>II</b>	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	有価証券取得による支出	△ 110,000
	定期預金預入による支出	△ 5,584
	定期預金払戻による収入	15,626
	有形固定資産の取得による支出	△ 418,537
	有形固定資産の売却による収入	46
	施設費による収入	490,290
	小計	△ 28,160
	利息の受取額	94
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,066
<b>III</b>	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 52,283
	利息の支払額	△ 1,307
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,591
<b>IV</b>	資金に係る換算差額	-
<b>V</b>	資金増加額	28,570
<b>VI</b>	資金期首残高	860,677
<b>VII</b>	資金期末残高	889,247

## 利益の処分に関する書類(案)

単位:円

I	当期未処分利益		<u>379,125,169</u>
	当期総利益	379,125,169	
II	利益処分類		
	積立金	96,946,217	
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により文部 科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究充実積立金	282,178,952	<u>379,125,169</u>

## (重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また、「国立大学法人兵庫教育大学における運営費交付金債務等の収益化等に関する取扱要項」に基づき学長の承認を得た学内プロジェクト事業については業務達成基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	6～50年
構築物	7～60年
機械装置	6～17年
工具器具備品	4～15年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いが予定されているため、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額（468千円）を賞与引当金として計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上している。

また、当期末における賞与引当相当額は、158,471千円である。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第82条第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

また、当期末の退職給付引当相当額は、1,946,197千円である。

### 5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券  
償却原価法（定額法）
7. 収益及び費用の計上基準  
国立大学法人会計基準第 77 における収益につき重要性が乏しいため、注記を省略している。
8. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準 低価法  
評価方法 最終仕入原価法
9. リース取引の会計処理  
リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
10. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- |          |                    |
|----------|--------------------|
| 現金及び預金勘定 | 1,552,432 千円       |
| 定期預金     | <u>△663,184 千円</u> |
| 資金期末残高   | <u>889,247 千円</u>  |
2. 重要な非資金取引  
ファイナンス・リース取引による資産の取得 316,750 千円

(固定資産の減損)

1. 減損の兆候が認められた資産

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	場所	種類	帳簿価額
学生寄宿舍	兵庫県加東市下久米 942-1	土地	11,973

- (2) 認められた減損の兆候の概要

現在、学生寄宿舍 9 号棟・10 号棟としては使用していないが、「キャンパス環境委員会」において、将来的に駐車場等への整備の検討を含む利用計画を策定済みである。

- (3) 減損処理をしない根拠

利用計画等により将来の使用の見込みが客観的に存在する。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(金融商品の時価等の注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。  
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、地方債及び社債を保有しており株式等は保有していない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、「現金及び預金」は、現金であること及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略している。また、「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券	110,000	110,243	243
(2) リース債務	(316,766)	(325,667)	(8,901)

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1)有価証券

公債及び社債については、金融機関から提示された評価金額によっており、レベル2の時価に分類される。

(2)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、レベル2の時価に分類される。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容

建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用している。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高：67,668千円

時の経過による調整額：△93千円

履行時期延長による増加額：93千円

見積りの変更による増加額：39,353千円

期末残高：107,022千円

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記)

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用	4,542,044	
	(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 1,061,813</u>	
	業務費用合計		3,480,231
II	資本剰余金を減額したコスト等		558,798
III	機会費用		
	政府出資等の機会費用		72,453
IV	(控除) 国庫納付額		-
V	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		<u>4,111,482</u>

2. 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和6年4月11日付け6文科高第21号)に基づき、0.725%で計算している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(その他)

金額の端数処理は、各項目で四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがある。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期減損損失 当期減損損失相 当額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,908,788	345,724	1,865	8,252,647	4,839,593	310,824	85,580	-	3,327,473	(注)
	構築物	789,473	11,335	-	800,808	642,592	16,616	-	-	158,216	
	機械装置	1,910	-	-	1,910	1,910	-	-	-	0	
	工具器具備品	160,539	-	4,492	156,047	132,505	11,430	-	-	23,542	
	車両運搬具	5,273	-	-	5,273	2,710	879	-	-	2,563	
	計	8,865,983	357,059	6,358	9,216,685	5,619,310	339,749	85,580	-	3,511,795	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	701,580	136,298	-	837,878	447,354	44,204	580	-	389,943	
	構築物	61,565	11,152	-	72,717	44,140	3,358	-	-	28,577	
	機械装置	29,835	-	-	29,835	18,808	2,010	-	-	11,027	
	工具器具備品	751,795	379,127	176,260	954,662	491,544	76,123	-	-	463,118	
	図書	1,888,691	8,118	3,625	1,893,185	-	-	-	-	1,893,185	
	車両運搬具	39,396	3,735	2,505	40,626	35,901	4,047	-	-	4,725	
	計	3,472,862	538,430	182,390	3,828,902	1,037,747	129,741	580	-	2,790,575	
非償却資産	土地	7,332,720	-	-	7,332,720	-	-	404,984	-	6,927,736	
	美術品・收藏品	11,055	-	-	11,055	-	-	-	-	11,055	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,343,775	-	-	7,343,775	-	-	404,984	-	6,938,790	
有形固定資産合計	土地	7,332,720	-	-	7,332,720	-	-	404,984	-	6,927,736	
	建物	8,610,368	482,022	1,865	9,090,524	5,286,947	355,028	86,160	-	3,717,417	
	構築物	851,038	22,487	-	873,525	686,732	19,974	-	-	186,793	
	機械装置	31,745	-	-	31,745	20,718	2,010	-	-	11,027	
	工具器具備品	912,335	379,127	180,752	1,110,709	624,049	87,553	-	-	486,661	
	図書	1,888,691	8,118	3,625	1,893,185	-	-	-	-	1,893,185	
	美術品・收藏品	11,055	-	-	11,055	-	-	-	-	11,055	
	車両運搬具	44,669	3,735	2,505	45,899	38,610	4,926	-	-	7,288	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	19,682,620	895,489	188,747	20,389,361	6,657,056	469,490	491,145	-	13,241,160		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	997	-	-	997	997	-	-	-	-	
	ソフトウェア	142,609	-	85,446	57,163	34,561	20,860	-	-	22,602	
	電話加入権	1,020	-	-	1,020	-	-	-	-	1,020	
	計	144,625	-	85,446	59,179	35,557	20,860	-	-	23,622	
投資その他の資産	投資有価証券	-	110,000	-	110,000	-	-	-	-	110,000	
	預託金	176	12	14	174	-	-	-	-	174	
	敷金及び保証金	60	-	-	60	-	-	-	-	60	
	長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	236	110,012	14	110,234	-	-	-	-	110,234	

(注) 当期増加額の主な内容は、以下のとおりです。

(附属中学校)校舎改修工事に伴う建物 207,572千円

(附属中学校)校舎改修等電気設備工事に伴う建物附属設備 77,902千円

(講堂)講堂舞台照明設備改修工事に伴う建物附属設備 48,027千円

情報処理センターコンピュータシステム取得に伴う工具器具備品 302,430千円

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,442	1,199	-	1,442	-	1,199	(注)
計	1,442	1,199	-	1,442	-	1,199	

(注)事務用消耗品などを計上しております。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価損益	摘要	
	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
(控除)引当特 定資産に含 まれている額	-	-	-	-	-		
貸借対照表 計上額				-			

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
	5年 兵庫県市町 共同公募債(グ リーンボンド)	10,000	10,000	10,000	-		
	5年 東京電力パ ワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-		
	計	110,000	110,000	110,000	-		
関係会社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘要
	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
(控除)引当特 定資産に含 まれている額	-	-	-	-	-		
貸借対照表 計上額				110,000			

#### (4)引当金の明細

##### (4)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	77	468	77	-	468	
計	77	468	77	-	468	

##### (4)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	8,460	10,463	18,923	-	-	-	(注)
計	8,460	10,463	18,923	-	-	-	

(注) 貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

## (5) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約に基づく原状回復義務	67,668	39,447	93	107,022	基準第85特定無
合 計	67,668	39,447	93	107,022	

## (6) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究充実 積立金					前中期目標期間繰越積立金							
	(積)教育研究設 備更新事業経費	(積)キャンパス 環境安全整備事 業経費	(積)学生寄宿舍 機能改修事業経 費	その他	計	学生寄宿舍機能 改修事業	附属学校機能改 修事業	キャンパス環 境整備事業	先端教職課程力 リキュラム研究 開発事業	年俸制導入促進 費	授業料免除実施 経費	その他	計
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物附属設備	-	-	-	-	-	3,496	1,190	-	3,210	-	-	-	7,896
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	3,496	1,190	-	3,210	-	-	-	7,896
教育経費	1,540	11,907	889	-	14,335	10,356	9,255	1,250	1,873	-	179	-	22,913
消耗品費	-	812	889	-	1,701	-	2,574	-	-	-	-	-	2,574
備品費	-	-	-	-	-	-	4,004	-	-	-	-	-	4,004
修繕費	-	7,399	-	-	7,399	10,356	-	-	1,873	-	-	-	12,230
その他報酬・委託・手数料	1,540	3,696	-	-	5,236	-	2,676	1,250	-	-	-	-	3,926
奨学費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	179	-	179
研究経費	-	-	-	-	-	-	-	-	3,569	-	-	-	3,569
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,862	-	-	-	1,862
備品費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,707	-	-	-	1,707
その他報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教員人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	38,000	391	-	-	38,391
小 計	1,540	11,907	889	-	14,335	10,356	9,255	1,250	43,443	391	179	-	64,873
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,540	11,907	889	-	14,335	13,852	10,445	1,250	46,653	391	179	-	72,769

## (7) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	66,785	
備品費	32,953	
印刷製本費	10,626	
水道光熱費	86,696	
旅費交通費	21,915	
賃借料	126,206	
保守費	32,534	
修繕費	153,861	
報酬・委託・手数料	347,852	
奨学費	80,503	
減価償却費	57,664	
その他	11,984	1,029,578
研究経費		
消耗品費	79,466	
備品費	43,292	
印刷製本費	2,983	
水道光熱費	10,610	
旅費交通費	23,922	
通信運搬費	2,974	
保守費	3,794	
修繕費	6,259	
行事費	2,416	
諸会費	4,788	
報酬・委託・手数料	34,812	
減価償却費	5,684	
その他	3,538	224,538
教育研究支援経費		
消耗品費	11,304	
水道光熱費	3,487	
通信運搬費	9,841	
賃借料	10,998	
保守費	38,540	
修繕費	4,248	
報酬・委託・手数料	4,374	
減価償却費	70,986	
図書廃却損	3,616	
その他	2,339	159,734
受託研究費		
消耗品費	430	
印刷製本費	361	
水道光熱費	797	
旅費交通費	2,589	
賃借料	127	
行事費	199	
報酬・委託・手数料	7,081	
雑費	239	
その他	49	11,871
共同研究費		
消耗品費	539	
水道光熱費	390	
旅費交通費	181	
報酬・委託・手数料	2,490	3,600

受託事業費等			
常勤教員給与			
給料	30	30	
非常勤教員給与			
給料	12,738		
法定福利費	1,891	14,629	
消耗品費		1,812	
備品費		784	
印刷製本費		447	
水道光熱費		400	
旅費交通費		1,467	
賃借料		452	
報酬・委託・手数料		3,718	
雑費		1,378	
その他		238	25,355
役員人件費			
報酬		38,517	
賞与		13,627	
法定福利費		4,492	56,636
教員人件費			
常勤教員給与 (注)			
給料	1,209,323		
賞与	328,854		
賞与引当金繰入額	305		
退職給付費用	28,136		
法定福利費	243,765	1,810,383	
非常勤教員給与 (注)			
給料	194,289		
法定福利費	19,874	214,163	2,024,546
職員人件費			
常勤職員給与 (注)			
給料	466,353		
賞与	131,616		
賞与引当金繰入額	163		
退職給付費用	21,719		
法定福利費	99,476	719,327	
非常勤職員給与 (注)			
給料	76,593		
法定福利費	9,897	86,490	805,817
一般管理費			
消耗品費		14,401	
備品費		3,664	
印刷製本費		8,819	
旅費交通費		6,498	
通信運搬費		4,061	
保守費		26,802	
修繕費		25,471	
損害保険料		2,571	
広告宣伝費		2,799	
諸会費		3,709	
報酬・委託・手数料		72,024	
租税公課		8,377	
減価償却費		16,267	
その他		3,595	199,057

(注) 常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。

非常勤職員：常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(8) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交 付金収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	104,969	-	51,530	-	51,530	53,439
令和5年度	-	3,517,615	3,424,337	-	3,424,337	93,278
合 計	104,969	3,517,615	3,475,868	-	3,475,868	146,717

(8) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	合 計
期間進行基準による収益	-	3,180,152	3,180,152
業務達成基準による収益	-	210,728	210,728
費用進行基準による収益	51,530	33,457	84,988
合 計	51,530	3,424,337	3,475,868

## (9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (9) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	-	490,290	349,163	141,127	-	-	
(独)大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金	-	-	-	-	-	-	
計	-	490,290	349,163	141,127	-	-	

## (9) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収 益	その他		
令和5年度学校安全特別対策事 業費補助金(学校における性被 害防止対策に係る支援)	文部科学省	直接経費	-	100	-	-	-	100	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度教員講習開設事業費 等補助金	文部科学省	直接経費	-	4,324	-	-	-	4,324	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度教員講習開設事業費 等補助金(第3次公募)	文部科学省	直接経費	-	2,638	-	-	-	2,638	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ひょうご女性用品配布支援事業	兵庫県	直接経費	-	98	-	-	-	98	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5事業年度授業料等減免費 交付金	文部科学省	直接経費	-	24,825	-	-	-	24,825	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革・研究基盤強化推 進補助金(国立大学経営改革促 進事業)	文部科学省	直接経費	47,413	-	15,388	-	-	32,024	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度国立大学改革・研究 基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	60,809	-	-	-	60,809	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	47,413	92,795	15,388	-	-	124,819	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	47,413	92,795	15,388	-	-	124,819	-	-	-

(注) 補助金等収益への振替額には、長期繰延補助金等からの振替額20,641千円を含んでおりません。

## (10) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(47,181) 47,181	3	(4,492) 4,492	- -	- -
	非常勤	4,963	3	-	-	-
	計	52,144	6	4,492	-	-
教員	常 勤	(1,385,397) 1,538,482	189	(221,908) 243,765	(28,136) 28,136	2
	非常勤	194,289	162	19,874	-	-
	計	1,732,772	351	263,639	28,136	2
職員	常 勤	(523,172) 598,132	104	(86,899) 99,476	(21,719) 21,719	4
	非常勤	76,593	61	9,897	-	-
	計	674,725	165	109,373	21,719	4
合 計	常 勤	(1,955,750) 2,183,795	296	(313,299) 347,733	(49,855) 49,855	6
	非常勤	275,845	226	29,771	-	-
	計	2,459,640	522	377,503	49,855	6

- ① 常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。  
非常勤職員：常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ② 支給額欄には、承継職員等に係る支給額を内数にて( )書きしております。
- ③ 役員の報酬等の支給については、国立大学法人兵庫教育大学役員報酬規程及び国立大学法人兵庫教育大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
- ④ 職員の給与については国立大学法人兵庫教育大学教職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学非常勤職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学特定有期雇用教職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学年俸制適用教育職員給与規程及び国立大学法人兵庫教育大学新年俸制適用教育職員給与規程、退職手当については国立大学法人兵庫教育大学教職員退職手当規程に基づき支給しております。
- ⑤ 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しております。

## (11) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学校教育学部・学校教育研究科・連合学校教育学研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,572,853	918,721	3,491,574	850,100	4,341,674
教育経費	685,210	329,439	1,014,649	14,929	1,029,578
研究経費	223,050	523	223,573	965	224,538
教育研究支援経費	147,119	-	147,119	12,615	159,734
受託研究費	11,338	-	11,338	533	11,871
共同研究費	3,210	-	3,210	390	3,600
受託事業費等	25,172	183	25,355	-	25,355
人件費	1,477,754	588,577	2,066,330	820,669	2,886,999
一般管理費	7,758	3,919	11,677	187,380	199,057
財務費用	1,180	80	1,260	52	1,312
小 計	2,581,791	922,720	3,504,511	1,037,533	4,542,044
業務収益					
運営費交付金収益	1,492,473	768,153	2,260,626	1,215,242	3,475,868
学生納付金収益	890,452	5,586	896,037	-	896,037
受託研究収益	11,330	-	11,330	533	11,862
共同研究収益	3,210	-	3,210	390	3,600
研究関連収益	13,716	-	13,716	3,790	17,506
受託事業等収益	25,172	183	25,355	-	25,355
寄附金収益	58,107	6,578	64,685	-	64,685
施設費収益	-	141,127	141,127	-	141,127
補助金等収益	50,900	717	51,617	93,843	145,460
財務収益	-	-	-	662	662
雑益	36,617	377	36,994	22,758	59,751
小 計	2,581,977	922,720	3,504,697	1,337,217	4,841,914
業務損益	186	-	186	299,684	299,870
土地	3,853,590	2,244,120	6,097,710	830,026	6,927,736
建物	1,193,979	1,595,421	2,789,399	928,017	3,717,417
構築物	32,737	88,708	121,445	65,348	186,793
図書	1,893,185	-	1,893,185	-	1,893,185
その他	405,677	38,465	444,141	1,819,611	2,263,753
帰属資産	7,379,167	3,966,713	11,345,880	3,643,003	14,988,883
減価償却費	92,431	20,350	112,781	37,820	150,601
減価償却相当額	177,215	87,550	264,765	74,984	339,749
除売却差額相当額	0	-	-	640	640
減損損失相当額	-	-	-	464,026	464,026
賞与引当増加相当額	1,837	3,349	5,186	△ 480	4,706
退職給付引当増加相当額	75,485	30,678	106,162	107,541	213,703

(注1)セグメント区分については、「学校教育学部・学校教育研究科・連合学校教育学研究科」は学校教育学部、大学院、附属図書館及び各センター部により構成され、「附属学校」は附属幼稚園、附属小学校及び附属中学校により構成されており、また、「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されております。

(注2)業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は役員人件費(56,636千円)及び職員人件費(764,033千円)であります。

(注3)業務収益のうち運営費交付金収益については、「学校教育学部・学校教育研究科・連合学校教育学研究科」「附属学校」においては行うべき業務をすべて執行しているため損益差分に対し配賦し、残りの収益について「法人共通」に配賦しております。

(注4)帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は法人共通スペースの土地(830,026千円)、建物(928,017千円)、現預金(1,552,432千円)であります。

(注5)セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は、学校教育学部・学校教育研究科・連合学校教育学研究科55,228千円、附属学校9,255千円、法人共通391千円であります。

(12) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(12)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評 価差額	その他		
97,430	20,645	0	44,142	-	-	-	73,933	

(12)－2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大学	33,919	803	うち現物寄附 20,539千円、729件
附属学校	7,266	3	
合 計	41,184	806	

## (13) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,222	1,222	-
	間接経費	-	202	202	-
独立行政法人	直接経費	-	3,180	3,180	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	7,818	6,927	891
	間接経費	-	331	331	-
合計	直接経費	-	12,221	11,330	891
	間接経費	-	533	533	-

## (14) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	3,210	3,210	-
	間接経費	-	390	390	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	3,210	3,210	-
	間接経費	-	390	390	-

## (15) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	-	17,925	17,925	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	6,513	6,513	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	917	917	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	25,355	25,355	-
	間接経費	-	-	-	-

## (16) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(830) 249	3	
基盤研究(B)	(8,975) 2,963	20	
基盤研究(C)	(29,209) 8,133	61	
挑戦的研究(萌芽)	(670) 201	3	
若手研究	(12,500) 3,600	13	
研究活動スタート支援	(2,700) 810	3	
特別研究員奨励費	(1,500) -	2	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(1,300) 390	1	
厚生労働科学研究費補助金	(500) -	1	
合 計	(58,184) 16,345	107	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数( )書きとしております。

(注2) 受入額には他大学等から本学分担者あての送金額も含めております。

## (17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (17)－1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		923	
預金	普通預金	830,193	
	郵便貯金	58,132	
	定期預金	663,184	
合 計		1,552,432	

## (17)－2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
給与・退職手当に係る未払金		78,446	
(株)田村組		186,450	(山国)附属中学校校舎改修その他工事(I期)
(株)松村電機製作所		54,614	(嬉野台)講堂舞台照明改修工事 他
(株)西村電気工事		51,150	(山国)附属中学校校舎改修電気設備工事(I)
(株)パンテック		31,884	(山国)附属中学校校舎改修機械設備工事(I) 他
オー ज्या商事(株)		26,215	事務用物品 他
その他		189,299	
合 計		618,058	